

地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に関する共通機能等技術要件検討会
開催要領・構成員等名簿

I. 開催要領

項目	内容	
目的	<p>標準仕様書（令和4年8月31日 データ要件・連携要件、共通機能）について、実装・運用を行う場合に具体化・詳細化が必要な事項を検討する。</p> <p>※本検討には、標準仕様書の解釈の認識共有及び実装の検討過程において必要と認識された標準仕様書の修正対応も含まれるが、修正に関する議論が生じた箇所は速やかに情報提供するなどシステム開発への影響を最小限とするように努める。</p>	
検討会の射程	<ul style="list-style-type: none"> 本検討会で決定した内容は、案件ごとに、標準仕様書への反映を行うか、ベンダー間の調整の際のベースラインとなるリファレンスとして提供するかを決定した上で、年内に情報提供し、標準仕様書への反映が必要なものについては年度末の標準仕様書の改定に含めることとする。 議論状況に応じて、標準仕様書の改定前に情報提供等が必要であれば、都度検討することとする。 文字基盤は、今後デジタル庁で改めて協議することとし、本検討会ではテーマとして扱わず、適宜報告することとする。ただし、今後の進め方や年度内の対応内容をベンダーに情報提供する等し、透明性を確保する。 	
メンバー	構成員	各業務の標準化検討会に参加しているベンダー等、各府省からの推薦とする。
	事務局	デジタル庁（PwC） ※PwCには今年度デジタル庁における「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に向けた環境整備の促進等に関する調査（ガバメントクラウドにおける共通機能の提供等に必要調査）」を委託。
	オブザーバ	内閣府、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、一般財団法人全国地域情報化推進協会、一般社団法人情報サービス産業協会、一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会、公益社団法人国民健康保険中央会、地方公共団体情報システム機構
期間	10月から12月まで	

頻 度	<ul style="list-style-type: none"> • 親会 期間中 2 回程度を想定 オブザーバは親会の参加を必須とし、WT は任意参加とする。 • WT テーマ毎に、2 回程度の開催を想定。
進め方	<p>(1)デジタル庁で検討テーマ案を策定。ベンダーへの事前アンケートを実施し、検討テーマ、論点等を選定。</p> <p>(2)選定した検討テーマ、論点等について、検討スケジュールを作成。</p> <p>(3)テーマ毎に、①から④を回す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① デジタル庁がテーマの解決案を提示（資料を事前に提示） ② 第 1 回 WT：各社解決案の賛否、別案の提示等について議論。 ③ WT での議論を受け、各社持ち帰って、最適案を回答。 ④ 第 2 回 WT：各社回答をもとにデジタル庁が各社に決定した案と理由を提示、合意。 <p>(4)親会でテーマ毎の検討結果を報告</p>
備考	<ul style="list-style-type: none"> • 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に関する共通機能等技術要件検討会の会議は非公開とするが、会議終了後に配付資料を公表するとともに、議事概要を作成し、公表することとする。ただし、配付資料については、幹事が必要と認めるときは非公開とすることができる。 • 本検討会は技術的な検討会であるため、構成員をベンダーのみとした。自治体に対しては、本検討会を踏まえた標準仕様書の改定案について意見照会を実施することで対応する。

2. 構成員等名簿

【構成員】

Gcom ホールディングス株式会社
アビームコンサルティング株式会社
株式会社 IJC
株式会社 RKKCS
株式会社 TKC
株式会社アイネス
株式会社シンク
株式会社ムサシ
株式会社電算
株式会社内田洋行
株式会社日立システムズ
株式会社日立製作所
株式会社法研
株式会社両備システムズ
株式会社両毛システムズ
行政システム株式会社
日本コンピューター株式会社
日本加除出版株式会社
日本電気株式会社
富士フィルムシステムサービス株式会社
富士通 Japan 株式会社
北日本コンピューターサービス株式会社
株式会社 IT スクエア
株式会社 BSN アイネット
デロイトトーマツコンサルティング合同会社

【オブザーバ】

内閣府 子ども・子育て本部
総務省 デジタル統括アドバイザー
総務省 自治行政局 デジタル基盤推進室
総務省 自治行政局 選挙部 管理課
総務省 自治行政局 地域情報化企画室
総務省 自治税務局 電子化推進室
法務省 民事局 民事第一課
文部科学省 初等中等教育局 修学支援・教材課
文部科学省 初等中等教育局 初等中等教育企画課 教育制度改革室

厚生労働省 政策統括官付情報化担当参事官室
一般財団法人全国地域情報化推進協会
一般社団法人情報サービス産業協会
一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会
公益社団法人国民健康保険中央会
地方公共団体情報システム機構

(以上、敬称略)

【幹事】

デジタル庁 デジタル社会共通機能グループ 地方業務システム基盤チーム